

令和元年度 主な事業一覧

目 次

【充実・強化分野】

『嶺南地域における新産業の創出』

- (1) 新産業創出支援 … 4
- (2) 廃炉への対応 … 6
- (3) エネルギーの多元化への対応 … 1 1
- (4) 植物工場・大規模園芸施設の普及 … 1 3

『強固な安全対策の具体化』

- (1) 原子力の安全を支える人材・技術の維持・発展 … 1 5
- (2) 原子力緊急事態対応の体制整備・技術開発の推進 … 1 8

【基本理念と施策】

1 安全・安心の確保

- (1) 高経年化研究体制 … 2 2
- (2) 地域の安全医療システムの整備 … 2 4
- (3) 陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進 … 2 6

2 研究開発機能の強化

- (1) 国際的な協力による高速増殖炉研究開発の推進 … 2 7
- (2) 「レーザー・革新技術共同研究所」 … 2 8
- (3) 「嶺南新エネルギー研究センター」 … 2 9
- (4) 「新型転換炉原型炉ふげん」 … 3 0
- (5) 「若狭湾エネルギー研究センター」 … 3 1
- (6) 関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進 … 3 2

3 人材の育成・交流

- (1) 国際原子力人材育成拠点の形成 … 3 4
- (2) 広域の連携大学拠点の形成 … 3 9
- (3) 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施 … 4 3
- (4) 小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実 … 4 5

4 産業の創出・育成

- (1) 嶺南地域の競争力を活かした企業誘致 … 4 7
- (2) 産業用地の整備・確保への支援 … 4 8
- (3) 産学官連携による技術移転 … 4 9

充 実 ・ 強 化 分 野

嶺南地域における新産業の創出

(1) 新産業創出支援

産学官による研究・製品開発の支援や原子力関連技術の移転により、嶺南地域における新産業の創出を加速します。

『新産業創出拠点（アクアトム）の利活用』

【日本原子力研究開発機構】

- 「プラント技術産学共同開発センター」において、県内企業や広域連携大学拠点等との共同研究を実施するほか、ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点（スマデコ）と連携した廃止措置業務への参入を支援

〔構成する施設〕

①産業連携技術開発プラザ

廃止措置技術等に関する県内企業との共同開発や技術活用などを進め、県内企業の原子力分野への参入を促進

- (機能) 技術相談室、技術交流室、展示室、セミナー会場、スマデコ連携(例:可搬型装置を用いた3D-CADによる廃止措置現場の体験)
- (共同研究例) 特許、研究開発成果などを用いた技術高度化や新製品開発等、成果展開や廃止措置のための共同研究

②プラントデータ解析共同研究所

「ふげん」等から得られるデータを利用し、広域連携大学拠点等との共同研究を実施

- (機能) プラントデータ解析室
- (共同研究例) 高経年化研究、クリアランス解体物の利用研究 等

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 「国際原子力人材育成センター」において原子力人材育成を充実
- 若手研究者を対象としたアジア地域研究炉スクールの開催
 - ・原子力発電新規導入国の若手リーダー育成のための原子力エネルギーマネジメントスクールの開催
 - ・原子力や放射線の緊急時に対する準備と対応を習得させる緊急時対応に関するANSN研修の開催

【ふくい産業支援センター】

- 「ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィス」において、専門家による窓口相談や職員による巡回訪問を通じて施策情報を提供し、新たな技術や製品の開発および販路開拓を促進

【敦賀市、関係団体等】

- キッズパークつるがの設備充実や国際交流イベントの開催により施設の利用を促進

〔参考〕キッズパークつるが 平成30年度入場者 52,272名



アクアトム

『ふくいオープンイノベーション推進機構等による産学官の連携』

【県、若狭湾エネルギー研究センター、ふくい産業支援センター、県内大学、企業等】

- 「ふくいオープンイノベーション推進機構」による産学官金での企業支援の枠組みを活用し、成長市場への県内企業の参入を支援

【県、福井大学、ふくい産業支援センター、日本原子力研究開発機構】

- 文科省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」により、福井大学独自の革新的な光の制御技術をコアとして、ワンチップ化した超小型光学エンジンを開発し、重点分野の1つであるウェアラブル分野での製品化を推進

【国】

- 地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉（コア技術等）を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進

(国予算額：36.3億円[全国])

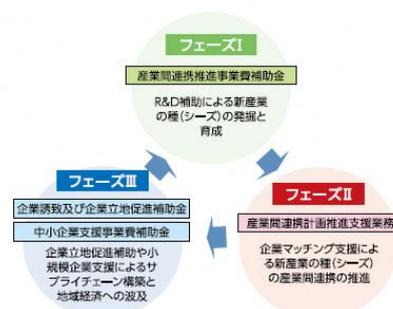
『産業構造の複軸化に向けた研究開発への支援』

【敦賀市、県内企業等】

- 産業間連携推進計画に基づき、産業構造の複軸化に向け、民間部門が行う研究開発への支援を実施

(事業内容)

- ・「敦賀市産業間連携推進支援事業費補助金」により、バイオマス由来の高機能性界面活性剤、バイオプラスチックの製品開発や、蓄電池等リサイクル技術、下水汚泥等を原料としたバイオガス化の研究を支援



区分	フェーズⅠ	フェーズⅡ	フェーズⅢ
方針	地場産業の強化に向けた産業のシーズの発掘と育成	周辺地域の産業との連携支援	サプライチェーンの強化及び多層化
想定期間	2019～2023年度	2024～2028年度	2029年度～
概要	・地場産業を中心に産業間連携モデルの実現に向けての重要な研究開発を支援	・フェーズⅠで支援した研究開発事業を対象に周辺地域の産業とのマッチングを支援	・企業誘致等によるサプライチェーンの強化 ・中小企業支援によるサプライチェーンの多層化

(2) 廃炉への対応

長期にわたる廃止措置を地域産業の振興につなげるため、廃炉業務への県内企業の参入や技術開発を促進するなど、廃炉関連ビジネスの育成に取り組みます。また、将来にわたり廃止措置を支える高度レーザー技術の開発や人材の育成を進めます。

『廃止措置の安全かつ着実な実施』

【関西電力】

- 「廃止措置技術センター」が、平成30年度に実施した美浜発電所1、2号機の放射能調査（原子炉容器内、原子炉容器外[2次的汚染]）に続き、原子炉容器外[放射化]放射能調査およびタービン建屋内機器等解体工事の廃止措置を安全かつ着実に実施するとともに、廃止措置に関連した研究、技術開発、他事業者との連携を推進するほか、昨年11月に申請した大飯発電所1、2号機の廃止措置計画の認可後、廃止措置工事を開始

【日本原子力発電】

- 敦賀発電所内に設置した「敦賀廃止措置プロジェクト推進センター」において、敦賀発電所1号機廃止措置プロジェクトのマネジメントを行い、敦賀発電所1号機に係る廃止措置の安全かつ効率的な計画・遂行に向けた総合的管理を実施していくほか、継続して廃止措置に関連した研究、技術開発、他事業者との連携を推進

【日本原子力研究開発機構】

- 「敦賀廃止措置実証本部」において、「もんじゅ」および「ふげん」の廃止措置を統括し、「もんじゅ」の燃料体取出し作業、「ふげん」の解体作業等、廃止措置を安全かつ着実に進めるためのマネジメントを実施

『廃炉業務への県内企業の参入促進』

【電力事業者、日本原子力研究開発機構】

- 廃止措置協定に基づき、廃止措置工事に関する具体的な内容や実施時期等に関する計画を作成し、公表することにより、地元企業の受注および地元雇用を促進

【電力事業者、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、経済団体等】

- 廃炉が決定した原子力発電所について、「廃止措置工事に係る説明会」を開催し、工事計画や参入促進策等を県内企業に説明するとともに、工事参入に向けた具体的なイメージを把握できるよう、廃炉プラントにて工事計画を踏まえた現地説明を実施（開催事例） 大飯発電所1、2号機の廃止措置工事に係る説明会（31年4月）

- 各原子力発電所の廃止措置の進捗に応じ、廃止措置工事を担当する元請会社と県内企業との情報交換会を開催し、当該工事の具体的な作業内容や工事に必要な技術的要件等に関する全体説明会と個別面談を実施



全体説明会



個別面談

- 情報交換会を実施した工事について県内企業の参入を促進しつつ、計画どおり工事を実施
- 廃炉プラントの作業で活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究を実施

【日本原子力研究開発機構】

- 廃止措置ビジネスの確立と関連企業の形成を図るため、平成30年度に運用を開始した「ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点」において地元企業の廃止措置技術の習得を支援し、廃止措置に取り組む企業を育成



ふくいスマートデコミッションング
技術実証拠点

〔構成する施設〕

- ①廃止措置解体技術検証フィールド
 - ・原子力発電所の解体作業などを複合現実感(MR)技術により仮想体験
- ②レーザー加工高度化フィールド
 - ・廃止措置に適用するレーザー切断技術を高度化するための研究開発
- ③廃止措置モックアップフィールド
 - ・「ふげん」で使用した実機材やモックアップを用いた解体等の実証試験や体験

- 原子力機構関連技術の産業化への展開、地域企業技術の原子力機構業務への展開という双方向の連携強化に向けた「技術課題解決促進事業」を実施しており、新たに平成30年度から、企業からの廃止措置に関連する技術開発の提案を受ける制度を追加し、事業の拡充を推進

【国、県、日本原子力研究開発機構、敦賀市、敦賀商工会議所等】

- 「もんじゅ」や「ふげん」での廃炉関連ビジネス参入を促進するため、廃炉ビジネスに係る具体的な技術支援等を検討する協議会において、方策等の検討を推進

【敦賀商工会議所】

- 地元企業の廃炉関連ビジネス参入を促進するため、「廃炉ビジネス推進委員会」において、廃止措置に係る工事・工程についての情報共有や、関係機関との連携を推進

【県、電力事業者、日本原子力研究開発機構、プラントメーカー、県内の大学等】

- 電力事業者やプラントメーカー、大学、産業支援機関等で構成する「廃炉業務評価委員会」において評価した廃炉業務で活用が見込まれる県内企業の製品を、事業者等との共同研究や展示商談会等を通じ、積極活用を促進

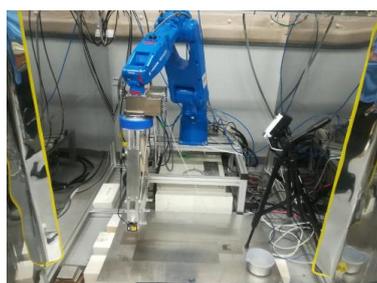


展示商談会

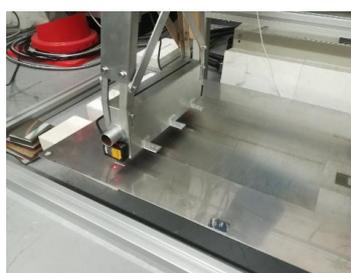
『将来の廃止措置を支える高度レーザー技術開発・人材育成』

【若狭湾エネルギー研究センター、日本原子力研究開発機構、県内外の企業・大学等】

- 原子力施設の廃止措置等における除染技術のニーズを踏まえ、廃止措置現場での早期実用化に向け開発したロボット制御技術を用いて原子力施設で実証試験を実施



実証試験用ロボット制御技術の開発



ステンレス表面の自動レーザー処理

(除染技術開発のスケジュール)

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 平成30年度 | 小型レーザーヘッド搭載の実証試験用レーザー除染システムの性能試験 |
| 令和元年度 | レーザー除染装置の原子力施設での実証試験 |
| 令和2年度～ | 技術移転に向けた企業への売込み |

- 原子力施設の廃止措置等における切断技術のニーズを踏まえ、廃止措置現場での実用化に向けたレーザー切断技術の改良や実証試験を実施



レーザー切断装置



ふげん等での機器切断試験

(切断技術開発のスケジュール)

- 平成30年度 遠隔操作による機器解体および細断に必要な姿勢制御などの技術開発
- 令和元年度 炉心解体に向けた遠隔解体装置の設計のための技術的評価
- 令和2年度～ 遠隔解体装置の運用手法の向上に向けた技術開発

【福井大学】

- 原子力関係機関や国内外の大学と連携し、福井大学を中核とした西日本における廃止措置基盤研究・人材育成の取組みを推進
- 廃止措置最適設計手法や安全で合理的な廃棄物処分に係る研究・大学院教育・社会人教育を充実

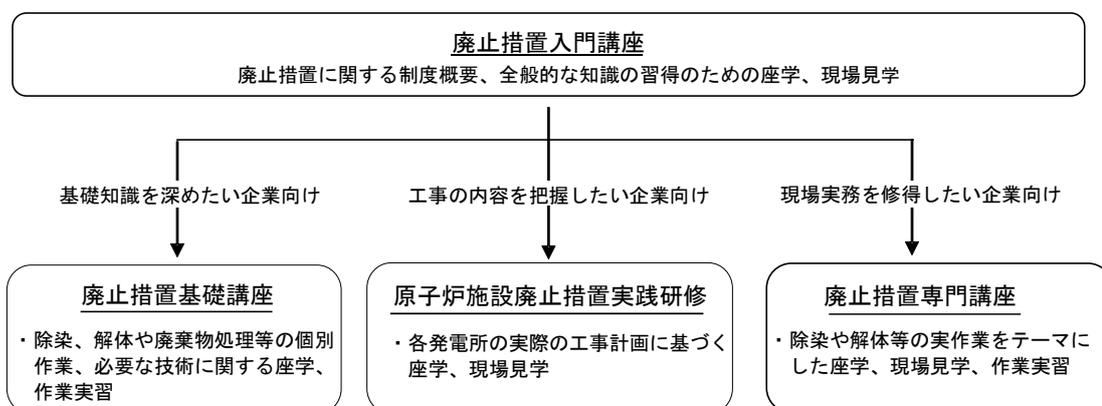
【福井工業大学】

- 国内外の大学や関係機関と連携し、廃炉を見据えたカリキュラムを開発して国際的に活躍できる原子力技術者を育成

【若狭湾エネルギー研究センター、電力事業者、日本原子力研究開発機構、敦賀商工会議所】

- 県内企業の技術者を対象に、廃止措置工事の基礎知識に関する講義、除染・解体等の現場作業や施工管理等に関する技術・知見の実習等、技術者の習熟度や現場のニーズに幅広く対応した研修を実施
- 実務的な研修では、「ふげん」や「ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点」を活用するとともに、県内の商業炉の廃止措置工事予定場所を見学

<廃止措置研修制度の体系>



【日本原子力発電】

- 敦賀総合研修センターにおいて、廃止措置の概要や法制度など廃止措置全般について学ぶ「原子炉施設廃止措置コース」、廃止措置工事に新規参入する地元企業が現場業務を学ぶ「原子炉施設廃止措置工事学習コース」、廃止措置工事に伴い発生するクリアランス対象物への理解を深め、その取扱いを学ぶ「クリアランス入門コース」の公開研修を実施

【福井大学、日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、電力事業者】

- 解体廃棄物（クリアランスレベル以下の廃棄物）の再利用ビジネスモデルの構築など廃炉に係る中長期的な課題について、福井大学に研究会を設置し、産学官による共同研究等の検討を継続

【国】

- 産学官の連携強化や、大学等の研究・人材育成の拠点の強化を通じ、廃止措置等の現場ニーズを踏まえた、より実効的な基礎的・基盤的研究と人材育成の取組みを推進
(国予算額：2.5億円[全国])
- 原子力発電所の廃止措置等に係る人材育成の取組みを支援
(国予算額：1.0億円[全国])
- 安全な解体技術の開発や解体廃棄物の有効利用に関する調査・研究を支援

(3) エネルギーの多元化への対応

エネルギーの安定供給の一環として、LNG（液化天然ガス）関連インフラの具体的な整備方法を検討するほか、水素利用に関する調査研究、再生可能エネルギーの普及等を推進し、エネルギーの多元化を図ります。

『LNG関連インフラの整備』

【県、関西電力、北陸電力、県内外の企業等】

- 「福井県LNGインフラ整備研究会」における検討結果を踏まえ、本県におけるLNG受入基地、火力発電所、パイプラインの具体的な整備方法を検討

【国】

- LNG関連インフラの整備に向け、全国的なパイプライン整備促進のための施策検討を行うとともに、事業者との間で調整を進め、ルート整備の目途が付き次第、導管整備の検討を進めるための会議体を設置

『水素エネルギー利用の検討』

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 加速器や太陽炉の利用技術や知見を活用し、県内企業への波及を見据えた水素の利用に関する先進技術の研究開発を実施
 - （事業内容） ・ 燃料電池車向け水素吸蔵合金の開発
 - ・ 自然エネルギーによる水素製造のためのマグネシウム再生技術の開発

【県】

- 「水素ステーション整備可能性調査検討会」において、水素ステーション整備、FCVの普及について検討
 - （事業内容） ・ 国や民間等の動きの情報提供および共有
 - ・ FCV普及策等の検討

【敦賀市】

- 調和型水素社会形成計画に基づきエネルギー構造の多元化に向け、「敦賀市産業間連携推進支援事業費補助金」により、民間部門が行う研究開発への支援を実施

※調和型水素社会形成計画(H2 計画)

= (Plan for Harmonious Hydrogen-based-society)

(内容)

- ・再エネ由来水素ステーションの開発と実証事業を支援

○ 新 水素ロータリーエンジン利用ドローンの開発を支援



再エネ由来水素ステーション「H2One マルチステーション」
(画像提供：東芝エネルギーシステムズ(株))



水素ロータリーエンジン利用ドローン
(イメージ)

『再生可能エネルギー利用の推進』

【県、若狭湾エネルギー研究センター】

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーやLED機器等の省エネ技術等について、県内企業等が取り組む新技術や新製品の開発を支援



太陽光発電パネル

【県】

- 再生可能エネルギー導入に意欲のある県内事業者等が、地域とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組みを企画・実施することにより、地域の活性化につなげるとともに、再生可能エネルギーの導入を推進

【美浜町】

○ 再生可能エネルギーを活用した町づくりを目指し、美浜町エネルギービジョン事業化計画に基づき、以下の事業を実施

- ・美浜町産業団地太陽光発電設備整備事業
- ・再生可能エネルギーを利用した電気推進船の開発および実証事業
- ・地域づくり拠点整備（道の駅）に向けた再生可能エネルギー導入調査事業
- ・美浜町エネルギー環境教育体験館「きいばす」見学会開催事業

（４）植物工場・大規模園芸施設の普及

品種改良技術や植物工場技術の研究開発・実証を促進し、植物工場や大規模園芸施設の一層の普及を図ります。

『品種改良・植物工場技術の高度化』

【若狭湾エネルギー研究センター、福井県立大学】

○ 西日本における育種研究連携拠点の形成を目指し、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所双方の加速器設備を活用して新たな共同研究を開始。また、育種相談窓口において地元企業等から研究ニーズを聴き取り、それに基づく新たな研究テーマを検討

（事業内容） ・DNA変異誘発技術の開発研究

- **新** 重イオンビームにより誘発される染色体再構成を利用した新育種技術の開発

＜イオンビームによる育種研究連携拠点のイメージ＞



- 市場性が高く、植物工場での生産に適した新品種の開発や、空調、光源、省エネ等の植物工場に必要な栽培システムを構築

『エコ園芸振興拠点化プロジェクトの推進』

【県、市町、関西電力】

- 「嶺南地域エコ園芸推進協議会」を通じ、嶺南地域において、ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進
- 協議会のワーキングチームにおいて、コストの削減や管理技術の研究、新品目の導入等、施設園芸の経営モデルに関する検討を実施

【県、市町】

- エコ園芸を普及・推進するため、大規模園芸施設の整備を支援



おおい町いちご観光農園



いちご用局所空調システムの実証試験

強固な安全対策の具体化

(1) 原子力の安全を支える人材・技術の維持・発展

国際原子力機関（IAEA）との連携により、アジアをはじめ、世界の原子力の安全を支える人材育成を推進するとともに、我が国の原子力の将来を担う学生や若い技術者を対象とした研修を実施します。

『IAEAとの連携強化による人材育成の充実』

【県、若狭湾エネルギー研究センター、福井大学】

- IAEAと締結した覚書に基づき、原子力発電、原子力安全および原子力科学・応用分野における協力を推進するとともに、全国の原子力人材育成ネットワークの中核的な役割を担うよう、国や関係機関と協議・調整

(覚書の概要)

締結日：平成25年10月7日（平成28年11月更新）

協力分野：原子力発電、原子力安全および原子力科学・応用分野

協力事業：IAEA研修や国際会議の県内開催

IAEAの制度等による研修生等の受入れ

県内で開催する研修や会議へのIAEA専門家の招聘

海外で開催されるIAEA研修や会議への県内講師等の派遣

IAEAの共同研究プロジェクトへの参画 等

- **新** 廃止措置に係るIAEA主催のワークショップを令和元年11月に開催し、人材育成や廃棄物処理等に関する講義や討論等を実施

- **新** IAEAの協力のもと、令和元年7月にアジア地域研究炉スクールを開催し、若手研究者に研究炉に関する基本的知識や実地研修を提供（再掲）

- 原子力国際協力センター等との連携により、東南アジア等の国々を対象としたIAEAの研修を誘致、開催するとともに、IAEA等を通じ、アジア・アフリカおよび中東諸国からの研修生等の受入れを推進



IAEAとの共催による国際人材育成研修

- 原子力発電のほか放射線医学や放射線監視等の分野において I A E A 主催の研修等を誘致するとともに、I A E A からの研究者の受入れや共同研究を推進

【福井大学】

- 国際的な知見を有する人材を育成するため、学生を I A E A へインターン派遣



I A E A でのインターン (イメージ)

【福井工業大学】

- 国際的な視野を持ち「もんじゅ」の廃止措置を担う実務型技術者を育成するため、学生をフランスの原子力規制機関 (A S N) や高速増殖実証炉スーパーフェニックス等の廃止措置現場に派遣



A S N での学生発表と意見交換

【電力事業者、日本原子力研究開発機構、県内の大学】

- I A E A がアジア諸国等で主催する研修に、県内の研究者を講師として派遣し協力
- I A E A から派遣されるアジア諸国等の研究者を受け入れ、原子力発電や放射線利用等の人材育成を実施

【国】

- 海外の人材育成において中核的な役割を果たす原子力国際協力センターや日本原子力研究開発機構との連携により、I A E A と共同で研修を実施するなど国際協力に対する取組みを支援

『国内の原子力安全の人材育成、技術・技能の継承』

【国】

- 県内の大学や研究機関と連携し、原子力規制に関わる人材の効果的・効率的・戦略的な育成を目的とした人材育成研修を実施

○ 県内の原子力人材育成機能を活用し、原子力安全に携わる人材を育成

○ 原子力の安全確保等に係る人材育成の取組みを支援

(国予算額：1.0億円[全国])



モックアップ設備による保守訓練



シミュレータによる運転訓練

○ 新たな試験研究炉の検討については、候補となり得る炉型ごとに、昨年度に整理した利用ニーズの更なる充実を図るとともに、具体的な機能・スペック・スペース等の技術的観点からの精査および経済的成立性（建設・維持コスト等）等の調査・検討を実施。調査の内容も踏まえつつ、2020年度の概念設計着手に向けた具体的な炉型のしぼり込み等に関する検討を実施。

(国予算額：0.3億円)



京都大学研究用原子炉 (KUR)



京都大学臨界集合体実験装置 (KUCA)

【若狭湾エネルギー研究センター】

○ 原子力関連業務に従事する若手技術者を対象に、原子力技術・技能のシニア人材からの継承に関する研修を実施

【電力事業者、日本原子力研究開発機構、県内外の大学】

○ 若狭湾エネルギー研究センターが行う人材育成事業に対して、研修施設や講師人材情報を提供

『原子力人材育成機能の充実』

【若狭湾エネルギー研究センター】

○ 「福井県国際原子力人材育成センター」が行う研修の一部を、敦賀市の中心市街地にあるアクアトムにて開催し、海外研修生の利便性を向上するほか、講師の派遣などで県内大学等と連携

(2) 原子力緊急事態対応の体制整備・技術開発の推進

原子力発電の安全・安心を確保するため、世界最高水準の原子力緊急事態支援機関（美浜原子力緊急事態支援センター）において、原子力緊急時対応に備えます。また、県内外の企業や大学等による災害対応ロボット等の開発を進めます。

『美浜原子力緊急事態支援センターの運用』

【電力事業者】

- 緊急時には、速やかに発災事業所へ資機材や要員を派遣し、発災事業者と協働して高放射線下での災害に対応
- 通常時は、遠隔操作ロボット等を集中的に配備・管理し、操作要員の訓練を実施
- 世界最高水準の原子力緊急事態支援機関としての運用を行うため、海外の原子力レスキュー機関と、緊急時資機材の技術動向や組織運営等に関する情報交換を実施

(場 所) 美浜町久々子

(実施主体) 日本原子力発電(株)

(要 員 数) 21名

(規 模) 約26,000㎡

事務所棟、資機材保管庫・車庫棟

屋外訓練フィールド、ヘリポート 等

(資 機 材) 小型・中型ロボット (情報収集・作業)

小型・大型無線重機 (障害物撤去)

現地指揮用・資機材搬送用車両、現地活動用資機材 等



美浜原子力緊急事態支援センター

【電力事業者、県、市町等】

- 基本計画に基づき、センターの継続的な機能充実や国内外の技術開発動向等を踏まえた定期的な資機材の更新・充実を図るとともに、原子力防災訓練で連携

『災害対応等ロボットの技術開発の推進』

【県】

- 工業技術センター内のロボット研究開発拠点施設「ふくいロボットテクニカルセンター」において、原子力関連など様々な分野での作業を支援するロボットの技術開発や実証試験を支援

【日本原子力発電、原子力発電プラントメーカー】

- 原子力発電所の事故や定期検査等の現場作業において重量物の運搬等をアシストする「パワーアシストスーツ」について、美浜原子力緊急事態支援センター内の訓練フィールド等で行った実環境模擬試験結果に基づき、実用化に向けた課題の対応策を検討



背面可動型上肢装置

汎用型下肢装置

【電力事業者】

- 美浜原子力緊急事態支援センターにおいて、全国の大学や研究機関、民間企業等が開発した災害対応ロボットの操作試験に協力

【県内外の大学・企業、電力事業者等】

- ロボット等資機材を継続的に開発、改良

『原子力災害現場における緊急時対応資機材の開発』

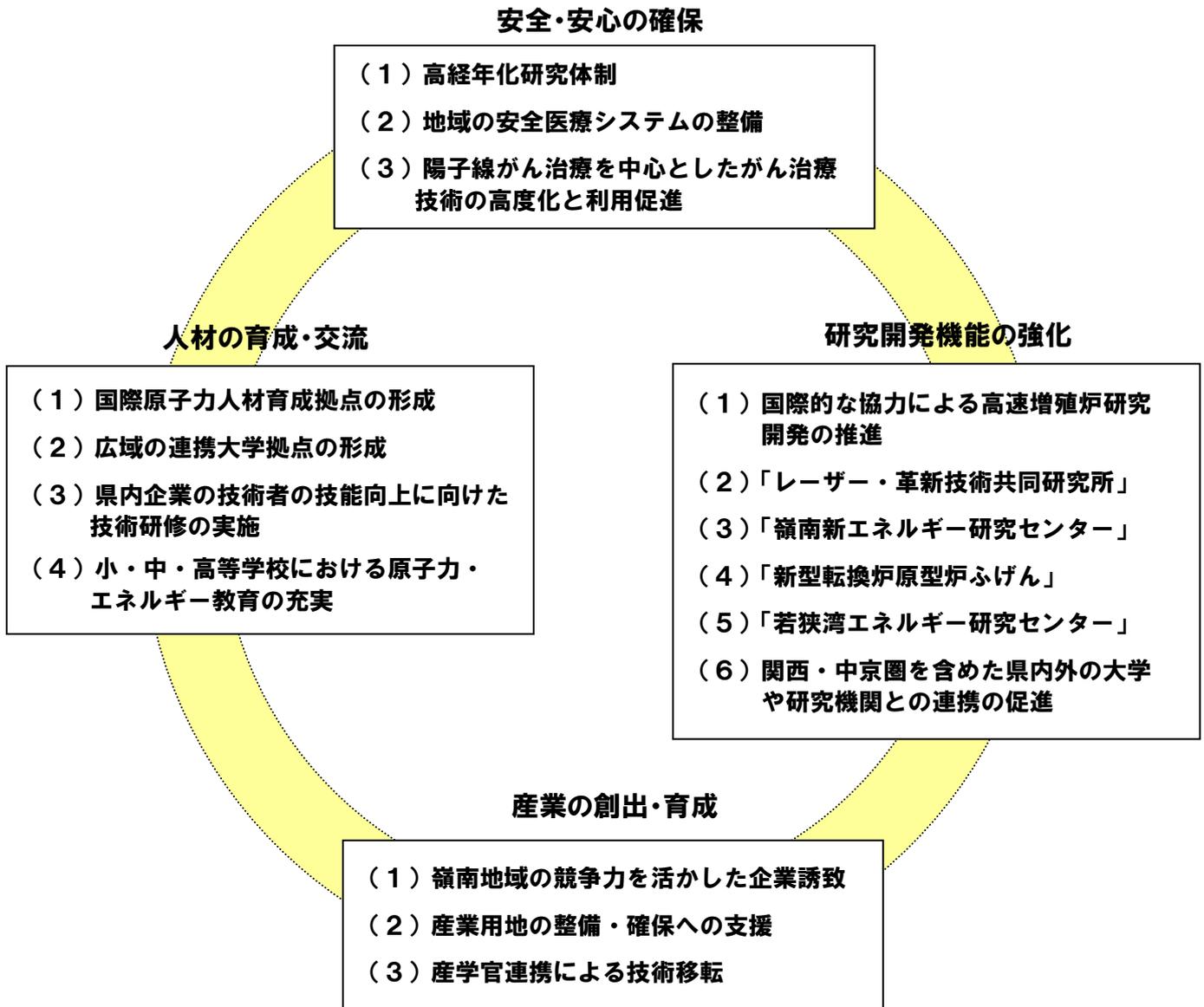
【電力事業者、県内の企業・大学】

- 県内の企業や大学の技術を活用し、機能性の高い防護服や放射線の遮へい素材、汚染水の拡散を防ぐ遮水シート等、原子力災害の現場等で使用する緊急時対応資機材を開発

基本理念と施策

基本理念

エネルギー研究開発拠点化計画では、「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の4つの基本理念（柱）を推進していきます。



1 安全・安心の確保

(1) 高経年化研究体制

国、事業者等は、高経年化対策充実のため、安全監視体制の強化や安全研究に取り組めます。

【関西電力、日本原子力研究開発機構】

- 「ふげん」内に整備した高経年化分析室（ホットラボ）を活用し、実際に発電所で使用された機器や配管の材料強度の測定等により、高経年化研究を推進
- 原子力安全システム研究所が日本原子力研究開発機構、電力中央研究所、福井大学、東京大学、九州大学、長岡技術科学大学、北海道大学、京都大学、鹿児島大学等と連携し、原子炉容器の照射脆化評価に資する人材育成を推進

〔高経年化分析室の主要分析装置〕



原子プローブ電界イオン顕微鏡
(APFIM)



走査透過型電子顕微鏡
(STEM)



集束イオン／電子ビーム加工観察装置
(FIB-SEM)

(規模) 200 m²

(研究内容) 発電所内の機器、配管等から切り出した材料を用い、環境条件（放射線量、温度、水質等）や時間的変化に対する影響を分析することで、応力腐食割れや脆化等の経年劣化事象のメカニズムを解明

【関西電力】

- 原子力安全システム研究所において、大学や他の研究機関とともに配管の熱疲労の把握などの高経年化研究を推進
- 原子力安全システム研究所の「熱流動実験棟」等において、熱疲労に関する研究や潜在的劣化事象とメカニズムの解明、状態監視技術に関する研究などを行い、高経年化研究を推進



原子力安全システム研究所 熱流動実験棟

(規 模) 400 m²

(研究内容) 原子力発電所内で使用される配管において、水の流れによる温度変化によって生じる金属疲労等に対する調査研究

(2) 地域の安全医療システムの整備

県、市町、事業者は、嶺南地域における医師等の確保対策および医療連携体制の整備を推進します。

『地域医療を担う医師の確保』

【関西電力】

- 嶺南の地域医療を担う医師の確保のため、嶺南医療振興財団が行う奨学金制度を通して、人材育成を支援

〔参考〕	奨学金貸与者	50名（累計）
	うち医師免許取得者	35名
	（内訳）臨床研修医	5名
	新専門医研修プログラム（基幹施設）	9名
	大学院生	6名
	嶺南医療機関での勤務医	15名（現勤務医9名）

【関西電力、県、県内の大学等】

- 嶺南医療委員会において、嶺南地域で勤務しやすい環境づくりの取組みを推進
- 将来の地域医療を担う医師のため、嶺南の医療機関を一つの施設群とした研修プログラムの運用を推進（平成30年4月開始）
（プログラム名称） 若狭湾ネットワーク総合診療専門研修プログラム

『敦賀市立看護大学』

【敦賀市】

- 「敦賀市立看護大学」において、高度な専門的知識と実践力を有する人材を育成するとともに、災害時には避難所として被災者の救援・支援に協力

（場 所） 敦賀市木崎
（学部・学科） 看護学部看護学科（入学定員 50名）

〔参考〕 在学者数

1年生 56名

2年生 55名

3年生 55名

4年生 58名

大学院（入学定員 8名）

〔参考〕 在学者数 8名

助産学専攻科（入学定員 8名）

〔参考〕 在学者数 5名

(スケジュール)

平成29年度

「救急・災害看護研究センター」を設置

救急・災害看護に関する教育研究の実施や災害時に医療・看護の拠点として活用

平成30年度

大学院を設置

さらなる高度な医療従事者の育成および研究の高度化を促進

『医療連携体制の整備』

【県、県内の大学等】

- 医療情報連携システムにより共有する患者の診療情報について、医療機関に登録を依頼

〔参考〕 患者登録数 41,814名（平成31年3月末現在）

【敦賀市】

- 嶺南地域の広域医療体制を強化するため、災害対応特殊救急自動車等を整備

(3) 陽子線がん治療を中心としたがん治療技術の高度化と利用促進

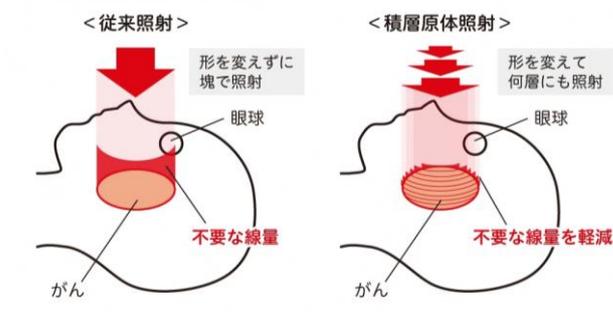
県は、若狭湾エネルギー研究センターにおける陽子線がん治療の研究成果や全国的にも優れたがんの診断・治療技術を活かし、健康長寿につながる医療研究拠点整備の一環として整備した陽子線がん治療施設において、治療技術の高度化を図るとともに、施設の利用を促進します。

【県】

- 高精度の位置決めや複雑な形状のがん病巣に対する治療など、より高度な陽子線がん治療を実施
- 広報媒体等を有効活用し、県民への普及啓発活動を推進するとともに、石川、富山を中心に北陸、関西地域の主要な医療機関に対して利用を働きかけ、患者を積極的に受入れ
〔参考〕 治療患者数（累計） 1, 179名（平成31年3月末現在）
- 利用者へのサービスを向上するため、治療相談の内容の整理や地域医療連携医との綿密な情報交換を行うほか、引き続き、各医療機関からの紹介患者に対する適応診断や治療手続きの迅速化を図り、診療体制を強化

【県、若狭湾エネルギー研究センター】

- 県立病院や若狭湾エネルギー研究センター等において、他のがん治療法との併用や、治療対象部位の拡大、照射回数の削減など陽子線がん治療の高度化研究を推進
(研究内容)
 - ・ 陽子線およびX線の併用照射による治療システムの研究
 - ・ 位置固定用の器具を用いた乳がん治療法の臨床試験
 - ・ CT位置決めシステムを活用した高精度陽子線照射法の研究
 - ・ PETを用いる陽子線治療効果の評価法の研究
 - ・ 陽子線オンライン可視化システムの開発および試験



従来の陽子線治療法と積層原体照射の違い
(頭頸部がんの場合)



位置固定用の器具を用いた乳がん治療

2 研究開発機能の強化

(1) 国際的な協力による高速増殖炉研究開発の推進

【国の取組方針】

「もんじゅ」の廃止措置と並行して、文部科学省、経済産業省が、地元の協力を得て敦賀エリアを原子力・エネルギーの中核的研究開発拠点として整備します。

- 原子力・エネルギーの研究開発、人材育成
- 国内各大学・研究機関（地元大学を含む）とともに原子力エネルギー研究を実施
- IAEAと連携し、アジア各国の研究開発と人材育成に貢献
- 原子力先進国との国際的な共同研究・新技術開発

上記の拠点においては、上記関係機関が協力し、嶺南地域にある軽水炉、「もんじゅ」「ふげん」といったあらゆる型式の原子炉等の諸施設を活用して、原子力の安全技術、廃炉、高経年化などについて、研究や人材育成を実施します。

なお「もんじゅ」に係る政策変更に伴い、地元には大きな影響が生じないように、また地元が共に発展していけるよう、必要な地域振興策等に取り組みます。

【日本原子力研究開発機構】

- ナトリウム工学研究施設等を活用し、ナトリウム取扱技術の高度化に向けた試験等を実施
- 国内外の大学、研究機関等との研究協力を推進
- 海外機関との協力の枠組みを活用した海外からの研究者・技術者の受入れや、高速炉（廃止措置も含む）に関する国際会議等の誘致・開催など、国際的な活動を推進

(2) 「レーザー・革新技术共同研究所」(敦賀市木崎)

研究所の設立以来蓄積されてきたレーザー関連技術について、量子科学技術研究開発機構関西光科学研究所と連携し、県内企業や大学等との共同研究を通じて、産業分野等への応用展開を図ります。

【日本原子力研究開発機構】

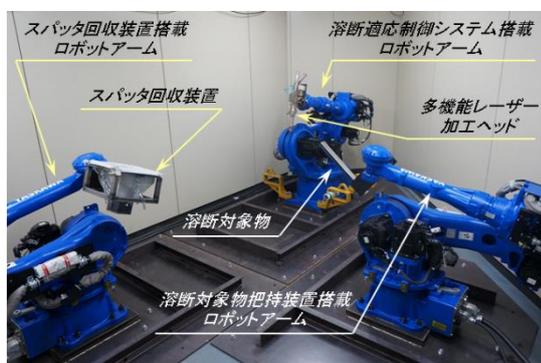
- 県内企業や大学等との連携体制を強化し、実用化を目指した共同研究を促進
(研究例)

原子力分野：ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を利用したレーザー溶断システムの構築に関する共同研究
原子炉構造物を対象としたレーザー切断技術の確立に向けた共同研究

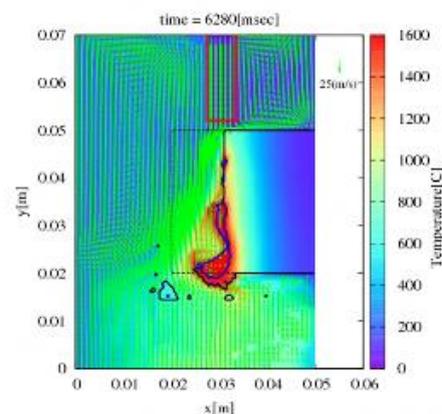
[主な機器]

- ・ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点・レーザー加工高度化フィールド
- ・10 kWファイバーレーザー装置
- ・6 kWファイバーレーザー装置
- ・計算科学シミュレーションコード SPLICE 用エンジニアリングワークステーション

[参考：研究イメージ]



ロボット協調・レーザー溶断適応制御システム



レーザー溶融・凝固 計算科学シミュレーション

(3) 「嶺南新エネルギー研究センター」(美浜町郷市)

新エネルギーに関する研究の推進や普及促進および産学官連携の強化により、新エネルギー分野における研究機能の集積を図ります。

【関西電力、県内の大学等】

- 嶺南新エネルギー研究センターと県内の大学等が連携して、技術シーズを活用した基礎的な共同研究を実施

(研究内容) ・ 薄膜型色素増感太陽電池の発電界面制御に関する研究

(福井大学)

・ 下水汚泥のバイオガス化の前処理手法最適化に関する基礎研究

(福井工業大学)

・ バイオ燃料合成のための微細藻類活用に関する基礎研究

(福井工業高等専門学校)



嶺南新エネルギー研究センター バイオ実験室

(4) 「新型転換炉原型炉ふげん」(敦賀市明神町)

廃止措置技術の研究拠点を旨し、「ふげん」を利用した廃止措置に関する研究に取り組みます。

【国】

- 「ふげん」の廃止措置や福島第一原子力発電所等の廃止措置に活用するため、レーザー等による原子炉解体等の技術開発および放射性廃棄物の低減化等に向けた取組みを支援

【日本原子力研究開発機構】

- 「ふげん」や福島第一原子力発電所等の廃止措置に反映させるため、レーザー等による原子炉解体等の技術開発や水中遠隔解体技術の実証、廃棄物の低減化の検討を実施
- 廃止措置計画支援システムの開発など、「ふげん」を利用した廃止措置技術の高度化と体系化を推進
- 「ふげん」で培ってきた廃止措置に関する研究成果や技術を活用して、商業炉における廃止措置を円滑に進めるための知識マネジメントシステムを開発
- 国内外の研究機関（フランス原子力・代替エネルギー庁（CEA）、イギリス原子力廃止措置機関（NDA）等）との情報交換会議や技術者派遣などを通じて、廃止措置に関する技術協力を推進
- OECD/NEA（経済協力開発機構 原子力機関）の廃止措置プログラムに参加し、欧米を中心とした海外の研究機関との技術協力を推進

【地元企業、経済団体等】

- 廃止措置技術に関する共同研究への積極的な参画

(5) 「若狭湾エネルギー研究センター」(敦賀市長谷)

地域ニーズに応じた技術の研究開発や産業の育成支援、実用化・応用研究に軸足を置いた研究開発拠点形成の視点のもと、社会が求める地域型の研究・支援機関としての機能を充実・強化します。

【若狭湾エネルギー研究センター】

- レーザー技術を応用した除染技術・切断技術の開発・実用化等、原子力発電所の廃止措置に対応するための研究を加速

- 医療、生物、環境等の分野における高エネルギービーム利用やエネルギー開発についての実用化・応用研究を推進
(研究例)
 - ・患者への負担が少なく効果の高い陽子線がん治療研究
 - ・植物工場等の野菜の新品種開発、有用菌類等の高機能化研究
 - ・水素エネルギー利用に関する調査研究

- 科学機器等の機能充実に図り、最先端の分析評価技術を活かした地元企業や地域の学術振興に対する支援を強化
 - ・加速器の機能向上
 - ・共同研究の強化
 - ・科学機器利用研修の開催 等

【若狭湾エネルギー研究センター、県内外の大学等】

- 若狭湾エネルギー研究センターの研究の高度化・発展につながる理化学研究所、関西・中京圏の大学等との共同研究を推進

【日本原子力研究開発機構、電力事業者、県内の大学、地元企業、経済団体等】

- 若狭湾エネルギー研究センターの研究開発や支援事業への積極的な参画
(共同研究例)
 - ・「放射線の見える化」膜の開発(福井工業大学、地元企業)
 - ・粒子線の線質測定技術開発(福井大学)

(6) 関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携の促進

関西・中京圏を含めた県内外の大学や研究機関との連携を促進し、県内における原子力・エネルギー研究の充実を図ります。

【県内外の大学】

- 包括連携協定を締結している放射線医学総合研究所との分子イメージング共同研究に係る協力強化を促進するとともに、福井県立病院陽子線がん治療センター、若狭湾エネルギー研究センターとの共同研究を推進（福井大学）
- 研究協力協定を締結しているオンタリオ工科大学（カナダ）や、県外大学等と連携し、放射性廃棄物処理、原子炉冷却剤および放射線可視化技術に関する共同研究を実施（福井工業大学）

【県内外の大学、関西電力】

- 核セキュリティサミットにおける日本のイニシアティブに資する核物質の測定、検知などに係る技術開発を推進（福井大学他）

3 人材の育成・交流

(1) 国際原子力人材育成拠点の形成

若狭湾エネルギー研究センターに設置した「福井県国際原子力人材育成センター」を核に、関係機関と連携し、国内外の研修生等を受け入れ、「アジアの安全技術・人材育成への貢献」を目指した国際的な原子力人材育成の拠点を形成します。

『福井県国際原子力人材育成センター』

原子力発電の導入を計画している各国の行政官・技術者の研修等を行うとともに、国際的に活躍できる国内の原子力人材を育成する。

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」において、福井大学附属国際原子力工学研究所や敦賀総合研修センターなど県内外の人材育成機関と連携し、国内外の原子力人材育成事業を充実

国内外の研修生・研究者・学生の受入れイメージ



- (組織体制) 13名(平成31年3月末現在)
- (業務内容) 国内外の原子力人材育成および交流促進
- ・ 国外人材育成の充実(海外の研修生、研究者受入れ等)
 - ・ 国内人材育成の充実(現場技術力向上、国際性向上)
 - ・ 国際交流(国際会議の開催、国際機関との連携)の推進
- (スケジュール)
- 平成29年度～ 「アクアトム」において海外向け研修事業を実施
- 平成30年度～ 福井県とIAEAが締結した覚書に基づき、IAEAと連携し、原子力発電・安全および放射線利用分野における研修事業を充実

〔参考〕 平成30年度海外研修生等受入れ数

海外研修生	110名(マレーシア、タイ等19か国)
海外研究者	5名(タイ等)

- 若狭湾エネルギー研究センター独自の海外研究者・研修生の受入事業を引き続き実施
- FNCA(アジア原子力協力フォーラム)など国際的な原子力平和利用協力の枠組みとの連携を図り、海外とのネットワークを構築

【電力事業者、日本原子力研究開発機構】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」への職員の派遣
- 「福井県国際原子力人材育成センター」の研修事業等への参画

【県内の大学】

- 「福井県国際原子力人材育成センター」の研修事業等への参画
- 海外の研究員の積極的な受入れ

【国】

- 「原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」により、原子力の安全を確保するための人材の維持・発展に資する取組みを支援(国予算額:1.0億円[全国])
- 「福井県国際原子力人材育成ネットワーク協議会」に参画し、国内外の関係機関との連携強化等の取組み支援やセンターの運用についての助言等を実施

『敦賀総合研修センター』

国内外の原子力関係の技術者や学生を対象とした研修を実施し、安全確保のための人材を育成する。

【日本原子力発電】

- 「敦賀総合研修センター」において、安全文化や安全技術に関する講義と実習を組み合わせた体系的な公開研修を実施



原子力発電教育シミュレータ



保守訓練設備 (ルーブ設備)

- | | |
|-------|---|
| (場 所) | 敦賀市杳見 |
| (規 模) | 約 8,900 m ² |
| (特 徴) | <ul style="list-style-type: none">・安全文化関係コース、安全技術関係コースの体系的な公開研修・世界最新鋭の機能を有するプラントシミュレータや保守訓練施設・通訳ブースを備え、国際会議にも対応 |

〔参考〕平成30年度 25コース
受講者数272名

『敦賀総合研究開発センター』

海外からの研修生を受け入れるなど、国際貢献を行うとともに、研究・教育、産業分野の指導者、技術者を養成する。

【日本原子力研究開発機構】

- 福井県国際原子力人材育成センターとの一層の連携を図り、海外からの研修生の受入れなどにより、アジア諸国の原子力人材育成を推進
- 若狭湾エネルギー研究センターと連携し、「ふげん」「もんじゅ」の廃止措置業務等に参入するための研修の実施に協力

『国等による海外研修生・研究者等の受入れ促進』

国は、県内の原子力関連施設を活用し、アジア諸国をはじめ幅広く海外からの技術者や研究者等の受入れ研修を行う。

【国】

- 「放射線利用技術等国際交流事業（講師育成）」により、アジア諸国の原子力講師候補者等を対象とした研修を支援（国予算額：1.1億円[全国]）
- 「放射線利用技術等国際交流事業（研究者育成）」により、アジア諸国の原子力研究者や技術者を対象とした研修を支援（国予算額：0.5億円[全国]）
- 「原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金」により、原子力専門家の派遣や受入れ等を実施し、原子力発電新規導入国に対する法制度整備や人材育成等を支援（国予算額：3.3億円[全国]）

『国際会議等の誘致』

本県に、原子力・エネルギーに関する国際会議や全国規模の学会を誘致し、国内外の研究者との交流を促進する。

【国】

- IAEA等の国際機関が参画する地域住民の知識の普及等を図ることを目的とした、つるが国際シンポジウム等を開催

【若狭湾エネルギー研究センター】

- 「アジア原子力人材育成会議」の開催
〔参考〕〔参考〕参加国・機関：インドネシア、マレーシア、フィリピン、ポーランド、UAEなどのアジアをはじめとする世界の原子力発電新規導入国9か国と1国際機関（IAEA）。参加者間で、原子力人材育成についての情報共有や討論を実施。
- 国際会議や原子力学会をはじめとする各種学会等の誘致促進

【福井大学】

- 「廃止措置国際セミナー」を開催

【日本原子力研究開発機構、電力事業者】

- 国際会議、原子力発電に関する全国大会および原子力学会をはじめとする各種学会等の誘致促進

(2) 広域の連携大学拠点の形成

「ふげん」等の研究施設と人材を活用し、特色のある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため、福井大学を中核に関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点を敦賀市に形成します。

『福井大学附属国際原子力工学研究所』

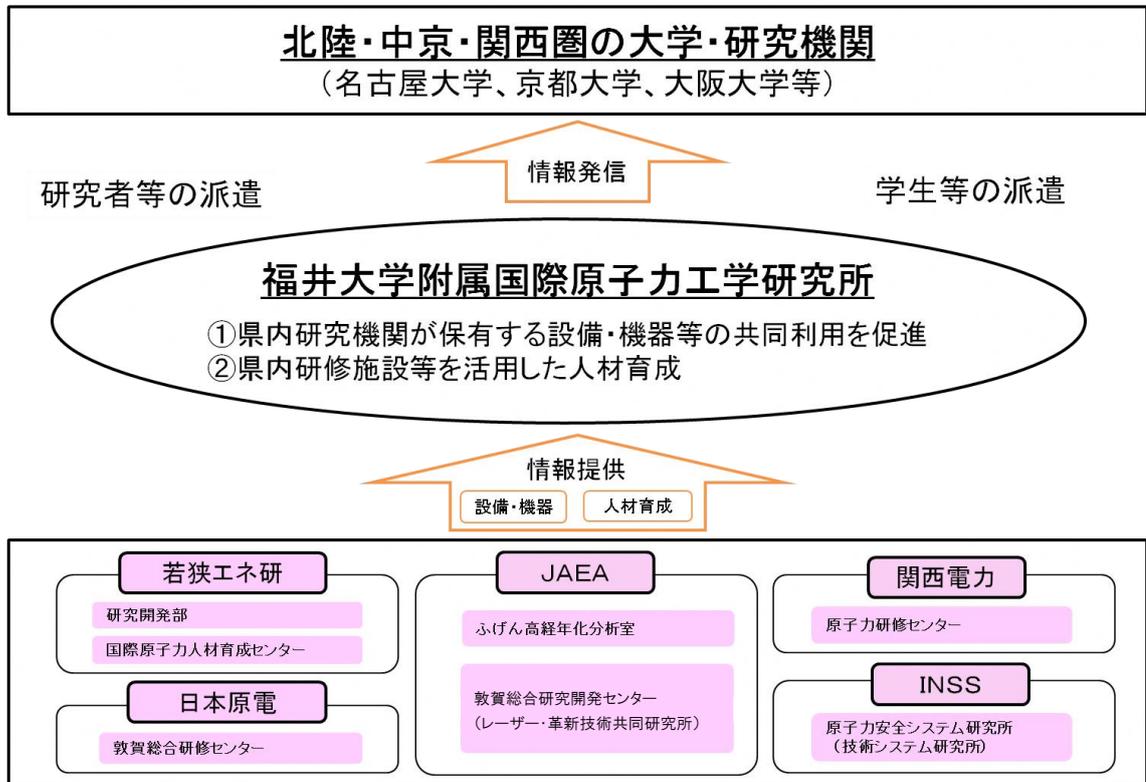
原子力プラント、原子力防災・危機管理等に係る教育・研究体制を確立し、国際協力のもと日本および世界の原子力の安全性向上を図る研究、国際的に活躍できる人材の育成を推進する。

【福井大学】

- 「原子力防災・危機管理部門」において、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、地域の安全・安心に貢献するより高度な教育研究を推進
- 敦賀市との「原子力防災に関する相互連携協定」に基づき、市民向けの出前講座、防災担当者向けの研修や敦賀市と共同で地域防災計画をテーマとした講義を実施
- 北陸・中京・関西圏の大学や研究機関等との連携によるセミナー等を実施
- 欧州原子力教育ネットワーク（E N E N）や学術交流協定校等との連携により、海外からの研究者および学生交流を促進
- 「広域連携拠点化検討委員会」において、原子力教育研究の広域的な連携拠点の形成を推進
- 学部3年次から大学院まで、原子力基礎・専門分野を体系的・総合的に教育するとともに、嶺南地域の原子力・放射線関連施設を活用し実践的教育を実施
- 嶺南地域における原子力関連施設の共同利用を促進するため、県内研修施設等を活用した教育プログラムや大学院生向けの実習を企画
- 放射線施設における緊急時対応能力の向上を図るため、県外大学が行う「大学等放射線施設による緊急モニタリングプラットフォーム構築のための教育研究プログラム」に参画し、安全管理に必要な人材育成を実施

- 国際原子力人材育成イニシアティブ「機関横断的な人材育成事業」を活用し、高専生、学部生、大学院生を対象とした実習・講義などを実施

嶺南地域原子力関連施設の共同利用スキーム



【敦賀市】

- 福井大学附属国際原子力工学研究所との「原子力防災に関する相互連携協定」に基づき、原子力防災講座を共同開催するとともに、災害時における連携内容について検討

- (場 所) 敦賀市鉄輪町
- (構 造) 鉄筋コンクリート造り 3階建て
- (規 模) 約 6, 8 0 0 m²



福井大学附属国際原子力工学研究所

【国】

- 原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応できるようにするとともに、我が国の原子力分野における国際競争力を確保するため、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関し、大学等における革新的な技術開発を進める「原子力システム研究開発事業」を実施（国予算額：12.1億円[全国]）
- 「国際原子力人材育成イニシアティブ」により、原子力関係機関が連携した横断的な人材育成事業を支援（国予算額：2.1億円[全国]）

【日本原子力研究開発機構】

- 大学等の研究者を結集し、研究・教育活動を推進する「原子力に関する研究開発・人材育成拠点の形成」への協力として、「福井大学附属国際原子力工学研究所」に客員教授、特別研究員等を派遣するとともに、共同研究を積極的に実施
（研究例）
 - ・スマデコを利用したレーザー溶断システムの構築に関する研究
 - ・原子力施設の廃止措置作業の最適化に係る研究
 - ・ナトリウム冷却高速炉の複雑現象解析手法に関する研究 等

『県内大学における原子力・エネルギー教育体制の強化』

カリキュラムの拡充など教育内容を充実するとともに、日本原子力研究開発機構など県内の研究機関や関西・中京圏の大学と連携し、エネルギー教育体制を強化する。

【福井大学】

- 立地特性を活かした産学官統合型グローバル原子力人材育成を実施
（取組内容）
 - ・敦賀キャンパスにおける学部3年次から大学院博士前期までの一貫した教育カリキュラムを構築
 - ・国内外の原子力関連施設・機関でのインターンシップや留学を推進
 - ・規制人材や廃止措置等に係る教育カリキュラムを導入
 - ・大学、原子力関連施設が連携した研修プログラムを導入
 - ・英語カリキュラムの充実
 - ・原子力分野における欧州・日本交換プロジェクトによる学生の交流
 - ・IAEA等の国際機関へ学生を派遣
- 国際原子力人材育成イニシアティブ「機関横断的な人材育成事業」を活用し、高専生、学部生、大学院生を対象とした実習・講義などを実施（再掲）

【福井工業大学】

○ 地域の原子力安全を守る人材育成事業を実施

(取組内容)

- ・平成27年度から導入した新たなカリキュラムについて、事業実績等を踏まえ内容を充実
- ・カナダの大学との連携協力や学生短期留学等を実施
- ・市民・高校生等とのタウンミーティング（市民講座）、出前授業、原子力安全塾を開催
- ・原子力規制人材育成のため「コンプライアンス意識を持つ、GLOCALな原子力人材育成」事業を実施（平成28年度～32年度）
- ・国際的な視点を持ち国際的な資格取得を準備する原子力技術者育のため「世界に通用する原子力プロフェッション育成」事業を実施（平成30年度～32年度）

【福井工業高等専門学校】

○ 原子力施設の安全性、防災対策、危機管理に関する授業や原子力・エネルギー関連企業へのインターンシップなどを実施

【日本原子力研究開発機構、電力事業者】

○ 県内大学の原子力関連講座への客員教授、講師の派遣

○ 福井大学大学院生や県内大学生のインターンシップ受入れ

【国】

○ 「国際原子力人材育成イニシアティブ」により、原子力関係機関が連携した横断的な人材育成事業を支援（国予算額：2.1億円[全国]）[再掲]

○ 「原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」により、原子力の安全を確保するための人材の維持・発展に資する取組みを支援（国予算額：1.0億円[全国]）[再掲]

(3) 県内企業の技術者の技能向上に向けた技術研修の実施

若狭湾エネルギー研究センターは、原子力関連業務従事者研修等の実績を踏まえ、業務参入機会の拡大や新産業への展開につながる研修制度の充実を図ります。

【国】

- 原子力関連業務等に必要な技能・知識を習得するための「原子力関連業務従事者研修事業」を支援
(国予算額：0.8億円)
- 「原子力の安全性向上を担う人材の育成事業」により、原子力の安全を確保するための人材の維持・発展に資する取組みを支援
(国予算額：1.0億円 [全国]) [再掲]

【若狭湾エネルギー研究センター、福井商工会議所、敦賀商工会議所】

- 技量認定制度の定着、拡大を図るため、電力事業者や元請企業等と制度の充実について協議
- 原子力関連業務に関する研修を実施するとともに、研修の実施状況や受講者のニーズに合わせて研修カリキュラムを見直し
[参考] 平成30年度受講者数 770名
- 研修を受講した企業を対象に事業者や元請企業等との交流会を開催するとともに、参入状況の進展、発注側の求める技術水準等のニーズを十分に把握し、参加企業をフォローアップする体制を充実することにより、新規参入の支援を強化
- 廃止措置工事について、技術者の習熟度や現場のニーズに幅広く対応した研修(座学、現場見学、作業実習)の対応

【電力事業者、原子力発電プラントメーカー、日本原子力研究開発機構】

- 若狭湾エネルギー研究センターが行う研修事業への原子力研修センターや敦賀総合研修センター等の施設の提供、カリキュラムの作成、講師の派遣
- 研修を受講した企業の原子力関連業務への参入機会の拡大
- 技量認定制度が効果的に機能するよう、若狭湾エネルギー研究センターと積極的に運用するとともに、制度の充実について協議
- 国の支援制度を活用し、原子力関連業務の動向に応じた研修の実施

【地元企業、経済団体等】

- 若狭湾エネルギー研究センターが行う研修事業への積極的な参加
- 技量認定の積極的な取得



保守技能向上のための研修

(4) 小・中・高等学校における原子力・エネルギー教育の充実

県、事業者は、小学校、中学校、高等学校の各段階において、教師が原子力・エネルギー教育により積極的に取り組むことができるよう環境を整備するとともに、児童・生徒の学習機会の拡大に努めます。

【国】

- 「原子力・エネルギー教育支援事業交付金」により、児童・生徒を対象とした原子力を含むエネルギー教育における実験器具・材料・副教材の整備や教職員を対象とした研修等の取組みを支援 (国予算額：0.4億円)
- 「原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業」により、エネルギーや原子力、放射線などの知識の普及等を目的とした事業を実施 (国予算額：4.5億円の内数 [全国])

【県】

- 国の支援制度を活用し、小・中・高等学校における児童・生徒を対象とした原子力を含むエネルギー教育における教材の整備や見学会等を支援

『エネルギー環境教育体験館 (きいぱす)』

【美浜町】

- 「エネルギー環境教育体験館 (きいぱす)」について、体験を通してエネルギー環境教育を体系的に学べる施設として、県内外の児童や生徒、教員を中心にエネルギー環境に関するさまざまな体験プログラムを提供



エネルギー環境教育体験館(きいぱす)

- 【日本原子力研究開発機構、電力事業者、県内の大学、国、県、若狭湾エネルギー研究センター等】
- 美浜町エネルギー環境教育体験館運営委員会に参画し、「エネルギー環境教育体験館」の運営体制や体験プログラムの内容について検討するなど積極的に協力

『原子力・エネルギー学習の場』

【日本原子力発電】

- 「原子力・エネルギー学習の場」において、小中学生を対象に自主学習や学校教育の支援を実施

(場 所) 敦賀市本町 敦賀事業本部事務所

(規 模) 約200m²

(概 要) 小・中学生向けに教材や学習プログラムを提供
実験教材の紹介やセミナー等の開催など教職員教育への協力

【日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター】

- 文部科学省等の科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクール事業等への支援協力

【日本原子力研究開発機構】

- 環境・原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣

【電力事業者】

- 原子力安全システム研究所との連携などにより、原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベントを実施

4 産業の創出・育成

(1) 嶺南地域の競争力を活かした企業誘致

関西・中京圏へのアクセスや低廉な電気料金等、嶺南地域の競争力を活かした企業誘致を推進します。

『企業誘致の強化』

【県、市町】

- 関西・中京圏の新エネ・省エネ関連産業の集積を活かした企業誘致の強化
(概要) 関西・中京圏に集積する電池等の環境関連や新エネ・省エネなどのメーカーへ中間部材・素材を供給する企業等をターゲットに誘致を強化
(重点業種) 新エネ・省エネ関連産業
- 大消費地との近接性を活かした物流関連産業の企業誘致の強化
(概要) 関西・中京圏等の大消費地へ向けた商品・食品物流のハブ機能を担う物流業や食品加工業等をターゲットに誘致を強化
(重点業種) 物流関連産業
- 低廉な電力料金を活かした企業誘致の強化
(概要) 低廉な電力料金であることを活かし、電力多消費型の企業をターゲットに誘致を強化
(重点業種) 電力多消費型産業、植物工場、ヒートポンプ活用型園芸農業 等

【電力事業者、日本原子力研究開発機構】

- 豊富な企業情報や企業とのつながりを活かし企業誘致を推進 (目標 5 社)

[参考] 平成30年誘致決定企業数 2社

『研究開発型企业等の誘致促進』

【県、電力事業者、日本原子力研究開発機構等】

- 原子力関連産業への事業展開を目指す研究開発型企业の県内拠点の設置を支援し、県内企業との開発体制の構築を促進

【電力事業者】

- 廃止措置工事、研究開発などを実施していくことを通じて、廃止措置に関連する企業、研究機関などの立地、誘致を促進

(2) 産業用地の整備・確保への支援

利便性の高い区域に新たな産業用地を整備し、企業の誘致を促進します。

『産業用地の整備・確保への支援』

【市町】

- 嶺南地域の産業基盤を強化するため、新規立地に対応できる産業団地を整備

(整備中)

敦賀市 …	名 称	敦賀市第2産業団地
	規 模	約 9 h a (分譲予定 約6 h a)
	事 業 費	約21億円
	スケジュール	平成29年度 用地購入、造成工事(～31年度) 平成31年度 分譲開始
おおい町 …	箇 所	大飯高浜IC付近
	規 模	約 5 h a (分譲予定 約3 h a)
	事 業 費	約 9億円
	スケジュール	平成30年度 調査測量、基本設計 令和 元年度 用地取得、実施設計 令和 2年度 造成工事(～33年度) 令和 4年度 分譲開始予定



嶺南地域における新規産業団地の整備位置図

【県】

- 産業団地整備に対する補助制度や無利子貸付制度等により、市町による産業用地の整備を支援

【関西電力】

- 地元企業等と連携して廃止措置に関する研究開発に努め、技術開発に意欲のある地元企業等を支援する「地元企業等との共同研究」を実施

『クリーンエネルギー関連技術等の開発支援』

【県】

- 「e-テキスタイル製品開発研究会」において、太陽光発電テキスタイルを使用した太陽光発電テント等の研究開発を推進

『電子線照射施設』

【関西電力、若狭湾エネルギー研究センター】

- 「関西電子ビーム株式会社」において、大学や県内企業が施設を有効活用した研究会活動や研究開発を実施



(場 所)	美浜町松原
(規 模)	約5,700㎡
(設 備)	電子加速器（出力：10MeV（商業用としては国内最大規模））
(社 員 数)	13人（平成31年3月）
(事業概要)	<ul style="list-style-type: none">・電子線照射により、繊維やプラスチック等の材料改質や医療機器等の滅菌を実施・県内企業等の電子線照射による製品化を目指した研究開発に協力 <p>〔研究例〕</p> <ul style="list-style-type: none">・炭素繊維複合材料の迅速硬化技術の開発・原子炉格納容器内で使用可能な結露防止塗料の開発

【電力事業者、原子力発電プラントメーカー】

- 県内の大学や企業等との共同研究や製品開発を推進

【地元企業、経済団体等】

- 共同研究への新規参加企業の拡大

【県内の大学等】

- 研究機関や県内企業との共同研究への積極的な参画